

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マルエツ

コード番号 8178 URL <http://www.maruettsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 恵三

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 渡辺 俊夫

TEL 03-3590-0016

定時株主総会開催予定日 平成21年5月28日

配当支払開始予定日

平成21年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年2月期 | 342,337 | 2.0 | 8,304 | 9.7 | 7,847 | 13.2 | 6,203 | 31.7 |
| 20年2月期 | 335,543 | 2.6 | 7,570 | 29.1 | 6,931 | 24.7 | 4,712 | 33.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 営業収益営業利益 率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年2月期 | 49.69 | — | 12.4 | 6.3 | 2.4 |
| 20年2月期 | 37.73 | 37.66 | 10.6 | 5.6 | 2.3 |

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 2百万円 20年2月期 7百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年2月期 | 125,760 | 53,009 | 42.2 | 424.60 |
| 20年2月期 | 124,393 | 46,838 | 37.7 | 375.05 |

(参考) 自己資本 21年2月期 53,009百万円 20年2月期 46,838百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年2月期 | 11,382 | △5,668 | △5,835 | 8,466 |
| 20年2月期 | 9,388 | △6,827 | △3,360 | 8,587 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年2月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 21年2月期 | — | 0.00 | — | 6.00 | 6.00 | 749 | 12.1 | 1.5 |
| 22年2月期 (予想) | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | | — | |

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|--------|----------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 | 173,500 | 1.5 | 3,700 | △10.4 | 3,500 | △10.7 | 3,300 | △7.5 | 26.43 |
| 連結累計期間 | ～174,500 | ～2.1 | ～4,200 | ～1.7 | ～4,000 | ～2.0 | ～3,800 | ～6.6 | ～30.44 |
| 通期 | 347,000 | 1.4 | 7,500 | △9.7 | 7,000 | △10.8 | 5,200 | △16.2 | 41.65 |
| | ～350,000 | ～2.2 | ～8,500 | ～2.4 | ～8,000 | ～1.9 | ～6,700 | ～8.0 | ～53.67 |

当社グループの中核事業である小売事業は、景気や個人消費の動向の影響を受けやすい特性があります。

今後につきましても、個人消費の減少及び雇用情勢等、景気のさらなる悪化懸念があり、極めて不透明な状況が続くとみられ、業績を的確に予想することは困難な状況にあります。

これらを鑑みて、業績予想につきましては、レンジ形式により開示させていただいております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 128,894,833株 20年2月期 128,894,833株
 ② 期末自己株式数 21年2月期 4,049,238株 20年2月期 4,009,813株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年2月期 | 341,212 | 6.4 | 7,967 | 13.0 | 7,650 | 13.0 | 6,147 | 35.3 |
| 20年2月期 | 320,650 | 4.2 | 7,052 | 34.0 | 6,769 | 30.5 | 4,544 | 26.7 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年2月期 | 49.23 | — |
| 20年2月期 | 36.39 | 36.32 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年2月期 | 129,227 | 57,545 | 44.5 | 460.93 |
| 20年2月期 | 127,912 | 51,430 | 40.2 | 411.82 |

(参考) 自己資本 21年2月期 57,545百万円 20年2月期 51,430百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-------|----------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 | 173,000 | 1.5 | 3,500 | △11.5 | 3,200 | △16.1 | 2,900 | △16.4 | 23.23 |
| 累計期間 | ～174,000 | ～2.1 | ～4,100 | ～3.6 | ～3,900 | ～2.3 | ～3,600 | ～3.8 | ～28.84 |
| 通期 | 346,000 | 1.4 | 7,000 | △12.1 | 6,500 | △15.0 | 5,200 | △15.4 | 41.65 |
| | ～349,000 | ～2.3 | ～8,300 | ～4.2 | ～7,800 | ～2.0 | ～6,500 | ～5.7 | ～52.06 |

当社グループの中核事業である小売事業は、景気や個人消費の動向の影響を受け易い特性があります。

今後につきましても、個人消費の減少及び雇用情勢等、景気のさらなる悪化懸念があり、極めて不透明な状況が続くとみられ、業績を的確に予想することは困難な状況にあります。

これらを鑑みて、業績予想につきましては、レンジ形式により開示させていただいています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料発表日現在における事業環境に基づくものであり、今後様々な要因によって上記予想と実際の業績が異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化による世界経済の減速、急激な円高や内需・外需の冷え込み並びに資金調達環境の悪化等により企業業績が急速に落ち込みました。さらに、昨年9月以降、金融危機が実体経済に影響し、企業倒産の増加や、雇用情勢が悪化する等、国内経済は極めて厳しい状況で推移しました。

小売業界では、外食を控え自宅で食事をとる内食志向の高まりにより一部では堅調に推移しているものの、全体として業種・業態を超えた企業間競争の激化が続くなか、お客様の生活防衛意識が一段と強まる等、厳しい経営環境が続いています。

このような状況の中、当社グループは「競争優位性の確立」「インフラ整備とローコスト化の推進」「人と組織の活性化」「マネジメント力の強化」等の各施策に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は3,423億37百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は83億4百万円（前年同期比9.7%増）経常利益は78億47百万円（前年同期比13.2%増）となり、特別利益として8億20百万円、特別損失として21億52百万円計上した結果、当期純利益は62億3百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

・セグメント別の状況

（小売事業）

小売事業につきましては、「お客さまとの絆」を大切に、やさしいお店づくりに取り組みました。

商品施策面につきましては「アウトスタンディングバリュー（突出した価値）」のある商品づくりに取り組む一環として、品質だけではなく価格面での優位性を活かした低価格型のプライスP B（プライベートブランド）商品の開発、品揃えの充実に努めました。

さらに、お客様の生活防衛意識の高まりと節約志向にお応えするため、イオングループのプライベートブランドであるトップバリュの取扱店舗を拡大するとともに、昨年10月16日よりプライスP B商品をはじめ、生活必需品を中心に1ヵ月を通じて主に10～30%引きでご提供する月間特選等、生鮮食品、加工食品及び日用雑貨等の商品を「生活応援価格」と銘打ち低価格にてご提供しています。

あわせて「生鮮・惣菜の強化」に取り組みました。特に青果では、お客様の食の安全に対する関心が高まるなか「安全・安心・健康」に配慮し、栽培方法と産地にこだわった有機栽培農産物及び特別栽培農産物である「土壌自慢」の品揃え、販売を強化しました。

販売施策面につきましては、平成19年12月に行った当社の小売事業再編後初の全店舗をあげてお客様の生活を応援する「総力祭」並びに新C I（コーポレートアイデンティティ）の制定から1年を迎えるにあたり新C Iの認知度向上と食の専門店としてのブランド構築を図るため「新生マルエツ誕生1周年祭」のビッグセールを開催しました。

さらに、平日におけるお客様の来店頻度を高めるために、昨年11月より毎週木曜日に「ダイナマイト市」を開催し、生鮮食品を中心に旬商品の訴求並びにメニュー提案を行いました。

これらの各施策により、当社の既存店売上高前年比は102.3%と好調に推移しました。

この他、全てのお客様にやさしい「おもてなし」ができるよう接客技術の向上に取り組みました。

特にレジ業務従事者は、お客様と直接の接点を持ち、当社を印象付ける重要な機能を担っていることから「歓迎」という意味の言葉である「グリーター」と名称変更し「おもてなし」の気持ちで心のこもった接客を行い地域との絆づくりを推進しました。

あわせてお客様の多様なニーズに柔軟に対応し最適なお提案ができるよう、全従業員を対象に10の分野にわたる食文化や商品等の専門知識に関する「商品知識検定制」を導入して人材育成に努めました。

食育普及の取り組みとして当社の料理&カルチャー教室「いーとぴあ」を昨年10月、よりお客様がご利用し易いよう当社の蔵店隣接地に移転し、リニューアルオープンしました。

また、食育体験ツアー、料理教室開催の他「キッチンいーとぴあ」をマルエツ20店舗に設置し、食事バランスガイドを基にしたメニュー、旬の食材や新商品並びに当社開発商品を使ったメニューのご提案を実施しています。

店舗につきましては、マルエツ勝どき六丁目店（東京都）、ポロロッカ護国寺駅前店（東京都）、フーデックスプレス白金台プラチナ通り店（東京都）、ポロロッカ港南シティタワー店（東京都）、マルエツ行徳駅前店（千葉県）、国内最大級の“エコ・ショッピングセンター”「イオンレイクタウン」内にマルエツ越谷レイクタウン店（埼玉県）、ポロロッカ西早稲田駅前店（東京都）の7店舗を新設しました。

また、経営資源の効率化を図るため、マルエツ西葛西店（東京都）、マルエツ岩槻西町店（埼玉県）の2店舗の閉鎖を行った結果、当連結会計年度末の店舗数は242店舗となりました。

この他、既存店活性化のため、大型基幹店舗の改装や、その地域のマーケットニーズに対応した業態移

管等を行い、合計54店舗の改装、リニューアルを実施しました。

ローコスト化の推進につきましては、当連結会計年度より「コスト削減委員会」を新設し、全社的なコスト意識の高揚を図るとともに、コスト全般の削減に努めました。

店舗作業面につきましては、金銭管理オペレーションの省力化、簡素化、標準化を図るため新金銭管理システムを全店舗に導入するとともに、商品発注業務の効率化、標準化を目的に生鮮部門の商品発注システムの見直しを行いました。

環境保全活動につきましては、地球規模で問題となっている温暖化を防止するため、当社はCO₂削減への取り組みとして、リサイクル資源の店頭回収等、お客様にもご協力をいただきながら進めてきました。

今回、この課題解決に向けた当社の取り組みを明確にするため、CO₂排出について平成24年度に1店舗平均10%削減（平成19年度対比）することを目標に定め取り組みを開始しました。

また、昨年9月10日にマルエツ・フードックスプレス・リンコス190店舗において、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得しました。

さらに、下期に新設したマルエツ越谷レイクタウン店では、環境循環型農産物の販売やLEDをはじめとした省エネタイプの照明を使用する等、より環境に配慮した店舗づくりを推進しています。

社会貢献活動につきましては、店舗に設置している飲料自動販売機の売上金の1%相当額を社会福祉協議会等を通じて地域の介護・養護施設へ寄付する活動を開始しました。

これらの結果、小売事業の当連結会計年度の営業収益は3,384億57百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は83億14百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

（不動産事業）

株式会社マルエツ開発では、地域密着型ショッピングモール「エムズタウン」のサービス力強化、不動産賃貸等の効率的運営に努めました。

これらの結果、不動産事業の当連結会計年度の営業収益は37億65百万円（前年同期比1.1%増）、営業損失は44百万円（前年同期は営業損失1億94百万円）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、商品開発を担当している株式会社クローバ商事、ポイントカード運用に関わる業務を行っている株式会社トマトスタンプ、事務代行サービス及び人材派遣を行っている株式会社マーマノにより構成され、これら小売周辺業務を通じ継続して当社グループ内での取り扱い業務の拡大を図りました。

これらの結果、その他の事業の当連結会計年度の営業収益は1億15百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は34百万円（前年同期比64.5%増）となりました。

②次期の見通し

中期2ヵ年計画（キャロフィプラン）の最終年度となる次期につきましては「新たな“挑戦”の年」と位置付け、計画の達成を目指します。

しかしながら、個人消費の減少及び雇用情勢等、景気のさらなる悪化懸念があり、小売業界におきましても、より一層の価格競争の激化等が予想される中、極めて不透明な状況が続くものと思われま

すが、したがって、業績予想につきましては、的確に予想することは困難な状況にあり、レンジ形式により開示させていただきます。

なお、各施策につきましては、6ページ「3.経営方針（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載のとおりです。

【連結】

（単位 百万円、%）

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|----------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 金額 | 前年同期比 | 金額 | 前年同期比 | 金額 | 前年同期比 | 金額 | 前年同期比 |
| 第2四半期 | 173,500 | 1.5 | 3,700 | △10.4 | 3,500 | △10.7 | 3,300 | △7.5 |
| 連結累計期間 | ～174,500 | ～2.1 | ～4,200 | ～1.7 | ～4,000 | ～2.0 | ～3,800 | ～6.6 |
| 通期 | 347,000 | 1.4 | 7,500 | △9.7 | 7,000 | △10.8 | 5,200 | △16.2 |
| | ～350,000 | ～2.2 | ～8,500 | ～2.4 | ～8,000 | ～1.9 | ～6,700 | ～8.0 |

【単体】

(単位 百万円, %)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-------|----------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 金額 | 前年同期比 | 金額 | 前年同期比 | 金額 | 前年同期比 | 金額 | 前年同期比 |
| 第2四半期 | 173,000 | 1.5 | 3,500 | △11.5 | 3,200 | △16.1 | 2,900 | △16.4 |
| 累計期間 | ～174,000 | ～2.1 | ～4,100 | ～3.6 | ～3,900 | ～2.3 | ～3,600 | ～3.8 |
| 通期 | 346,000 | 1.4 | 7,000 | △12.1 | 6,500 | △15.0 | 5,200 | △15.4 |
| | ～349,000 | ～2.3 | ～8,300 | ～4.2 | ～7,800 | ～2.0 | ～6,500 | ～5.7 |

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金、差入保証金の減少がありましたが、たな卸資産、有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べ13億66百万円増加し1,257億60百万円となりました。

有利子負債は、前連結会計年度末に比べ58億2百万円減少し302億99百万円となり、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ48億4百万円減少し727億51百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ61億70百万円増加し530億9百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億20百万円減少し84億66百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益65億15百万円、減価償却費34億67百万円、減損損失8億34百万円、預り保証金の増加11億91百万円、利息支払額5億8百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローの増加は113億82百万円（前年同期比19億94百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出66億37百万円、差入保証金の減少による収入21億14百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、56億68百万円（前年同期比11億58百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出10億92百万円、コマーシャルペーパー純減額20億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローの減少は58億35百万円（前年同期比24億74百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成17年2月 期 末 | 平成18年2月 期 末 | 平成19年2月 期 末 | 平成20年2月 期 末 | 平成21年2月 期 末 |
|-----------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 自己資本比率 (%) | 34.8 | 29.3 | 34.5 | 37.7 | 42.2 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 50.3 | 44.6 | 58.5 | 80.8 | 45.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 13.2 | 162.4 | 5.1 | 3.8 | 2.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 3.9 | 0.4 | 11.8 | 18.4 | 22.4 |

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出しています。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。

(注) 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重視するとともに、今後とも収益力の向上と財務体質の強化を図り、業績に応じた成果の配分、ならびに安定配当の継続が重要であると考えています。

当社は、平成18年2月期より、無配となり、株主の皆様には大変ご迷惑をおかけしてまいりましたが、全社一丸となって収益力の回復、財務体質の改善に努め、早期の復配を目指してまいりました。

その結果、財務体質の改善等により復配体制が整ったことから復配とさせていただきます、配当金につきましては、期末に一括して1株当たり年間6円00銭とさせていただきます予定です。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当3円00銭、期末配当3円00銭の年間6円00銭の予定です。

また、内部留保資金につきましては、自己資本の充実を図るとともに、営業力の強化に活用し、さらなる企業価値の向上を追求いたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年5月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標につきましては、平成20年2月期決算短信（平成20年4月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

当該決算短信は、下記のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.maruetsu.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の経営環境は、個人消費の減少及び雇用情勢等、景気のさらなる悪化懸念があり、小売業界におきましても、より一層の価格競争の激化等が予想される中、極めて不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループは「スピードと競争」を基本テーマに「競争優位性の確立」「インフラ整備とローコスト化の推進」「人と組織の活性化」「マネジメントと実現力の強化」の各項目に取り組めます。

①競争優位性の確立

競争環境が激化する首都圏において、さらなる市場占拠率の向上を図るため「小商圏高占拠率の実現」「“食の専門店”としての基本機能強化」「店舗フォーマットの確立」を行います。

イ. 小商圏高占拠率の実現

常に「市価」を意識し「市価」を外さない商売を行うとともに、個店営業力と商圏内マーケティング機能を強化し、食品における500m商圏内の市場占拠率を拡大します。

ロ. “食の専門店”としての基本機能強化

商品開発、産地開発を強化し、お客様に支持される価格と品質を実現します。

また、豊富な商品知識を持った従業員の育成を目指し、変化するお客様ニーズに対応します。

ハ. 店舗フォーマットの確立

人口増加の傾向が続く都心部への出店加速に向け、50坪のプロトタイプを開発することにより、都市生活者の多様なご要望にお応えできる店舗モデルを確立します。

②インフラ整備とローコスト化の推進

競争力強化とローコスト経営を目指し「店舗オペレーション改革の推進」「物流・システム体制の構築」「生鮮加工センターの再構築」を行います。

イ. 店舗オペレーション改革の推進

店舗業務の削減とシステム化を図り、店舗における作業の標準化、単純化、省力化の推進による店舗業務改革、生産性の向上に取り組みます。

ロ. 物流・システム体制の構築

ローコストな企業体質を目指し、食品スーパーマーケットとして最適な物流・システム体制を構築します。

ハ. 生鮮加工センターの再構築

既存のセンター機能を積極的に活用するとともに、新たな店舗フォーマットに対応した、最適な物流体制を構築します。

③人と組織の活性化

重階層組織解消によるスピードを持った執行体制の実現及び当社グループの成長戦略を担う人材の安定的確保と育成に取り組み「組織・人員配置の見直し」「人事制度の改革」を行います。

イ. 組織・人員配置の見直し

間接部門のスリム化により創出した要員を直接部門へ配置することにより、営業部門の強化を図ります。

ロ. 人事制度の改革

サンデーマート株式会社、株式会社ポロロッカとの合併効果を最大限引き出すために、業態毎に対応した柔軟な人事制度を構築します。

④マネジメントと実現力の強化

社内における決め事やルールを明文化し、責任の所在を明確にするため「基礎基本、原理原則の徹底」「アカウントビリティ（説明責任）の徹底」「食の安全・安心の確立」「環境対応の推進」を行います。

イ. 基礎基本、原理原則の徹底

従業員一人ひとりがマルエツ行動憲章に基づいた企業活動を推進し、常に責任のある行動をとれる体制を構築します。

ロ. アカウントビリティ（説明責任）の徹底

各部署がそれぞれの立場において責任を持って与えられた業務を遂行し、その結果については合理的な説明が出来る体制を構築します。

ハ. 食の安全・安心の確立

「品質管理センター」機能を強化することにより品質管理、衛生管理の徹底を図り、お客様の食に対する信頼度を高めます。

ニ. 環境対応の推進

昨年9月10日にマルエツ・フーデックスプレス・リンコス190店舗において取得した、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を、サンデーマート・ポロロッカ店舗に拡大し、全店認証を目指します。

また、CO2削減に向けた取り組みについては、平成20年度に策定した削減目標の達成に向け、全社を挙げて取り組みます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

| 区 分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成20年2月29日現在) | | 当連結会計年度 (平成21年2月28日現在) | | 比較増減 金額 (百万円) |
|-------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|---------------------|
| | | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| [資産の部] | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 8,587 | | 8,466 | △ 120 |
| 2 売掛金 | | | 1,498 | | 1,611 | 113 |
| 3 有価証券 | ※1 | | — | | 9 | 9 |
| 4 たな卸資産 | | | 7,916 | | 8,519 | 603 |
| 5 その他 | | | 6,711 | | 6,289 | △ 421 |
| 貸倒引当金 | | | — | | △ 3 | △ 3 |
| 流動資産合計 | | | 24,713 | 19.9 | 24,895 | 181 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※1 | 60,919 | | 63,422 | | |
| 減価償却累計額 | | 33,334 | 27,584 | 34,179 | 29,243 | 1,658 |
| (2) 車両運搬具 | | 19 | | 17 | | |
| 減価償却累計額 | | 17 | 1 | 16 | 0 | △ 0 |
| (3) 器具備品 | | 15,263 | | 16,835 | | |
| 減価償却累計額 | | 11,891 | 3,371 | 12,756 | 4,078 | 707 |
| (4) 土地 | ※1 | | 28,904 | | 28,764 | △ 140 |
| (5) 建設仮勘定 | | | 2,860 | | 2,822 | △ 38 |
| 有形固定資産合計 | | | 62,723 | 50.4 | 64,909 | 2,186 |
| 2 無形固定資産 | | | 760 | 0.6 | 1,608 | 847 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※1、2 | | 1,506 | | 1,678 | 171 |
| (2) 長期貸付金 | | | 701 | | 674 | △ 27 |
| (3) 差入保証金 | | | 32,867 | | 31,745 | △ 1,121 |
| (4) 繰延税金資産 | | | 573 | | 581 | 7 |
| (5) その他 | | | 1,185 | | 702 | △ 482 |
| 貸倒引当金 | | | △ 638 | | △ 1,035 | △ 397 |
| 投資その他の資産合計 | | | 36,195 | 29.1 | 34,347 | △ 1,848 |
| 固定資産合計 | | | 99,679 | 80.1 | 100,864 | 1,184 |
| 資産合計 | | | 124,393 | 100.0 | 125,760 | 1,366 |

| 区 分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成20年2月29日現在) | | 当連結会計年度 (平成21年2月28日現在) | | 比較増減 |
|----------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|--------------|
| | | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | 金 額 (百万円) |
| [負債の部] | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1 買掛金 | | 19,035 | | 19,403 | | 367 |
| 2 短期借入金 | | 3,500 | | 790 | | △ 2,710 |
| 3 1年内返済予定長期借入金 | ※1 | 1,299 | | 11,406 | | 10,107 |
| 4 コマーシャルペーパー | | 2,000 | | — | | △ 2,000 |
| 5 未払法人税等 | | 468 | | 558 | | 89 |
| 6 商品券引換引当金 | | 27 | | 18 | | △ 9 |
| 7 訴訟損失引当金 | | — | | 333 | | 333 |
| 8 その他 | ※1 | 10,246 | | 10,856 | | 609 |
| 流動負債合計 | | 36,578 | 29.4 | 43,366 | 34.5 | 6,787 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1 長期借入金 | ※1 | 29,302 | | 18,102 | | △ 11,199 |
| 2 退職給付引当金 | | 265 | | 382 | | 116 |
| 3 預り保証金 | | 6,114 | | 7,306 | | 1,191 |
| 4 負ののれん | | 9 | | — | | △ 9 |
| 5 その他 | | 5,284 | | 3,593 | | △ 1,690 |
| 固定負債合計 | | 40,977 | 32.9 | 29,385 | 23.3 | △ 11,592 |
| 負債合計 | | 77,555 | 62.3 | 72,751 | 57.8 | △ 4,804 |
| [純資産の部] | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1 資本金 | | 37,549 | 30.2 | 37,549 | 29.9 | — |
| 2 資本剰余金 | | 9,801 | 7.9 | 9,801 | 7.8 | 0 |
| 3 利益剰余金 | | 1,464 | 1.2 | 7,668 | 6.1 | 6,203 |
| 4 自己株式 | | △ 1,979 | △1.6 | △ 2,011 | △1.6 | △ 32 |
| 株主資本合計 | | 46,836 | 37.7 | 53,008 | 42.2 | 6,171 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 | △ 0 |
| 評価・換算差額等合計 | | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 | △ 0 |
| 純資産合計 | | 46,838 | 37.7 | 53,009 | 42.2 | 6,170 |
| 負債純資産合計 | | 124,393 | 100.0 | 125,760 | 100.0 | 1,366 |

(2) 連結損益計算書

| 区 分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | | 比較増減 金額 (百万円) | | |
|------------------------|----------|--|------------|--|------------|---------------------|-------|-------|
| | | 金 額 (百万円) | 百分比 (%) | 金 額 (百万円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売 上 高 | | | 329,016 | 100.0 | 335,916 | 100.0 | 6,900 | |
| II 売 上 原 価 | | | 237,253 | 72.1 | 242,106 | 72.1 | 4,852 | |
| 売上総利益 | | | 91,762 | 27.9 | 93,810 | 27.9 | 2,047 | |
| III 営 業 収 入 | | | | | | | | |
| 1 不 動 産 収 入 | | 5,921 | | | 5,806 | | | |
| 2 その他の営業収入 | | 605 | 6,527 | 2.0 | 614 | 6,420 | 1.9 | △ 106 |
| 営業総利益 | | | 98,290 | 29.9 | 100,231 | 29.8 | 1,941 | |
| IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | ※1 | | 90,720 | 27.6 | 91,927 | 27.3 | 1,207 | |
| 営業利益 | | | 7,570 | 2.3 | 8,304 | 2.5 | 734 | |
| V 営 業 外 収 益 | | | | | | | | |
| 1 受 取 利 息 | | 136 | | | 122 | | | |
| 2 匿名組合投資利益 | | 325 | | | 251 | | | |
| 3 雑 収 入 | | 77 | 539 | 0.2 | 77 | 450 | 0.1 | △ 88 |
| VI 営 業 外 費 用 | | | | | | | | |
| 1 支 払 利 息 | | 542 | | | 521 | | | |
| 2 コマーシャルペーパー利息 | | 2 | | | 4 | | | |
| 3 固定資産除却損 | | 519 | | | 242 | | | |
| 4 雑 損 失 | | 114 | 1,178 | 0.4 | 139 | 907 | 0.3 | △ 271 |
| 経常利益 | | | 6,931 | 2.1 | 7,847 | 2.3 | 916 | |
| VII 特 別 利 益 | | | | | | | | |
| 1 立退補償金収入 | | — | | | 420 | | | |
| 2 固定資産受贈益 | | — | | | 374 | | | |
| 3 解約金収入 | | — | | | 25 | | | |
| 4 匿名組合清算に伴う分配益 | | 690 | | | — | | | |
| 5 そ の 他 | ※2 | 33 | 724 | 0.2 | — | 820 | 0.2 | 96 |
| VIII 特 別 損 失 | | | | | | | | |
| 1 減 損 損 失 | ※3 | 2,310 | | | 834 | | | |
| 2 貸倒引当金繰入額 | | — | | | 415 | | | |
| 3 訴訟損失引当金繰入額 | | — | | | 333 | | | |
| 4 店 舗 閉 鎖 費 用 | ※4 | 105 | | | 241 | | | |
| 5 和 解 金 | ※5 | — | | | 180 | | | |
| 6 固定資産売却損 | ※6 | — | | | 103 | | | |
| 7 早期割増退職金 | | — | | | 44 | | | |
| 8 商品券引換引当金繰入額 | | 33 | | | — | | | |
| 9 そ の 他 | ※7 | 122 | 2,571 | 0.8 | — | 2,152 | 0.6 | △ 418 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 5,083 | 1.5 | 6,515 | 1.9 | 1,431 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 298 | | | 318 | | | |
| 法人税等調整額 | | 73 | 371 | 0.1 | △ 7 | 311 | 0.1 | △ 59 |
| 当期純利益 | | | 4,712 | 1.4 | 6,203 | 1.8 | 1,491 | |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金 (百万円) | 純資産合計 (百万円) |
|-----------------------------------|--------------|----------------|----------------|---------------|-----------------|---|----------------|
| | 資本金 (百万円) | 資本剰余金 (百万円) | 利益剰余金 (百万円) | 自己株式 (百万円) | 株主資本合計 (百万円) | | |
| 平成19年2月28日残高 | 37,549 | 9,797 | △ 3,247 | △ 2,044 | 42,054 | 1 | 42,056 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | 4,712 | | 4,712 | | 4,712 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 27 | △ 27 | | △ 27 |
| 自己株式の処分 | | 4 | | 93 | 97 | | 97 |
| 株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額) | | | | | | 0 | 0 |
| 連結会計年度中の変動額 合計 | — | 4 | 4,712 | 65 | 4,781 | 0 | 4,782 |
| 平成20年2月29日残高 | 37,549 | 9,801 | 1,464 | △ 1,979 | 46,836 | 1 | 46,838 |

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金 (百万円) | 純資産合計 (百万円) |
|-----------------------------------|--------------|----------------|----------------|---------------|-----------------|---|----------------|
| | 資本金 (百万円) | 資本剰余金 (百万円) | 利益剰余金 (百万円) | 自己株式 (百万円) | 株主資本合計 (百万円) | | |
| 平成20年2月29日残高 | 37,549 | 9,801 | 1,464 | △ 1,979 | 46,836 | 1 | 46,838 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | 6,203 | | 6,203 | | 6,203 |
| 自己株式の取得 | | △ 0 | | △ 34 | △ 34 | | △ 34 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 2 | 2 | | 2 |
| 株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額) | | | | | | △ 0 | △ 0 |
| 連結会計年度中の変動額 合計 | — | 0 | 6,203 | △ 32 | 6,171 | △ 0 | 6,170 |
| 平成21年2月28日残高 | 37,549 | 9,801 | 7,668 | △ 2,011 | 53,008 | 0 | 53,009 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| 区 分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 比較増減 |
|--------------------|----------|--|--|-------------|
| | | 金 額 (百万円) | 金 額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 5,083 | 6,515 | 1,431 |
| 減価償却費 | | 2,663 | 3,467 | 803 |
| 減損損失 | | 2,310 | 834 | △ 1,476 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 47 | 116 | 69 |
| 前払年金費用の増減額 | | 185 | 418 | 233 |
| 貸倒引当金の増減額 | | △ 48 | 3 | 51 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △ 137 | △ 122 | 14 |
| 支払利息 | | 542 | 521 | △ 21 |
| 固定資産売却損 | | — | 103 | 103 |
| 固定資産除却損 | | 603 | 348 | △ 254 |
| 固定資産受贈益 | | — | △ 374 | △ 374 |
| 貸倒引当金繰入額 | | — | 415 | 415 |
| 訴訟損失引当金繰入額 | | — | 333 | 333 |
| 和解金 | | — | 180 | 180 |
| 匿名組合投資利益 | | △ 325 | △ 251 | 73 |
| 匿名組合清算に伴う分配益 | | △ 690 | — | 690 |
| 売上債権の増減額 | | △ 269 | △ 113 | 156 |
| たな卸資産の増減額 | | △ 46 | △ 603 | △ 556 |
| 仕入債務の増減額 | | 1,314 | 39 | △ 1,275 |
| 未払消費税等の増減額 | | △ 287 | 18 | 305 |
| 未払費用の増減額 | | 671 | 256 | △ 415 |
| 預り保証金の増減額 | | △ 305 | 1,191 | 1,496 |
| その他の | | △ 1,259 | △ 1,236 | 22 |
| 小 計 | | 10,051 | 12,062 | 2,010 |
| 利息及び配当金受取額 | | 137 | 122 | △ 14 |
| 利息支払額 | | △ 511 | △ 508 | 2 |
| 法人税等支払額 | | △ 289 | △ 293 | △ 3 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 9,388 | 11,382 | 1,994 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 比較増減 |
|----------------------|----------|--|--|--------------|
| 区 分 | 注記 番号 | 金 額 (百万円) | 金 額 (百万円) | 金 額 (百万円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △ 11,408 | △ 6,637 | 4,770 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 933 | 62 | △ 871 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △ 241 | △ 840 | △ 599 |
| 匿名組合分配金の受取額 | | 1,347 | 65 | △ 1,281 |
| 差入保証金の増加による支出 | | △ 207 | △ 465 | △ 258 |
| 差入保証金の減少による収入 | | 2,693 | 2,114 | △ 579 |
| 貸付けによる支出 | | △ 25 | △ 33 | △ 8 |
| 貸付金の回収による収入 | | 80 | 60 | △ 19 |
| その他の | | — | 5 | 5 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 6,827 | △ 5,668 | 1,158 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | △ 650 | △ 2,710 | △ 2,060 |
| 長期借入金の調達による収入 | | 3,000 | — | △ 3,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △ 4,280 | △ 1,092 | 3,188 |
| コマーシャルペーパーの純増減額 | | △ 1,500 | △ 2,000 | △ 500 |
| 自己株式の取得による支出 | | △ 27 | △ 34 | △ 6 |
| 自己株式の処分による収入 | | 97 | 2 | △ 95 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △ 3,360 | △ 5,835 | △ 2,474 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | — | — | — |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | △ 799 | △ 120 | 679 |
| VI 現金及び現金同等物期首残高 | | 9,387 | 8,587 | △ 799 |
| VII 現金及び現金同等物期末残高 | ※1 | 8,587 | 8,466 | △ 120 |

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|---|---|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しています。 連結子会社の数 4 社 連結子会社名 (株)クローバ商事、(株)トマトスタンプ、(株)マー ノ、(株)マルエツ開発 当連結会計年度中の増加 該当事項はありません。 当連結会計年度中の減少 2 社 なお、従来連結子会社であった(株)ポロロッカ は、当社が吸収合併したため、連結の範囲か ら除外しています。同じく連結子会社であっ たサンデーマート(株)は、テナント事業を(株)マ ルエツ開発が吸収分割により承継したうえ で、同社の小売事業を当社が吸収合併したた め、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1 社 持分法を適用した関連会社名 (株)日本流通未来教育センター (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 _____</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致 しています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資(金融商品取引法 第2条第2項により有価証券とみなさ</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しています。 連結子会社の数 4 社 連結子会社名 (株)クローバ商事、(株)トマトスタンプ、(株)マー ノ、(株)マルエツ開発 当連結会計年度中の増加 該当事項はありません。 当連結会計年度中の減少 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1 社 持分法を適用した関連会社名 (株)日本流通未来教育センター (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 _____</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 左に同じ</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 左に同じ b その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)</p> |
|--|--|
| <p>れるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 店舗在庫商品は売価還元法による原価法加工センター等の在庫商品は、最終仕入原価法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備含む)及び構築物は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15年～39年</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しています。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> | <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 左に同じ</p> <p>b 貯蔵品 左に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 左に同じ</p> <hr/> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。 この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ192百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>② 無形固定資産 左に同じ</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p> |
|---|--|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金、未収入金等の金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 商品券引換引当金 商品券の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における回収実績に基づき、将来の回収見込額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、提出会社が発行している商品券の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、「商品券引換引当金」を計上する方法に変更しています。 この変更に伴い、引当額33百万円を「商品券引換引当金繰入額」として特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益が同額減少しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(4,796百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した期から費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>② 商品券引換引当金 左に同じ</p> <hr/> <p>③ 退職給付引当金 左に同じ</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|---|---|
| <p>④ 訴訟損失引当金</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジの方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用していますので、ヘッジの有効性の判定は、省略しています。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、主として7年間で均等償却しています。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっています。</p> | <p>④ 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>③ ヘッジの方針 左に同じ</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 左に同じ</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 左に同じ</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ</p> |

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年2月29日現在) | 当連結会計年度 (平成21年2月28日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|--|------------|---------|------------|--------------|---------|-------|---------|-----------|-------|---|-----------|--|---------|-----------|-----|---------|---|------------|--------------|---------|-----------|-------|-------|---------|---|-----------|
| <p>※1. 担保資産</p> <p>債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,617 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">9,747 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,364 百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">614 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,517 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">767 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,898 百万円</td> </tr> </table> <p>宅地建物取引業法に基づき、投資有価証券19百万円を供託しています。</p> | 建物及び構築物 | 2,617 百万円 | 土 地 | 9,747 〃 | 計 | 12,364 百万円 | 1年内返済予定長期借入金 | 614 百万円 | 長期借入金 | 3,517 〃 | その他(固定負債) | 767 〃 | 計 | 4,898 百万円 | <p>※1. 担保資産</p> <p>債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,558 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">9,744 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,303 百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">821 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">767 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,903 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,491 百万円</td> </tr> </table> <p>宅地建物取引業法に基づき、有価証券9百万円、投資有価証券9百万円を供託しています。</p> | 建物及び構築物 | 2,558 百万円 | 土 地 | 9,744 〃 | 計 | 12,303 百万円 | 1年内返済予定長期借入金 | 821 百万円 | その他(流動負債) | 767 〃 | 長期借入金 | 2,903 〃 | 計 | 4,491 百万円 |
| 建物及び構築物 | 2,617 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 地 | 9,747 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,364 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定長期借入金 | 614 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 3,517 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(固定負債) | 767 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,898 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2,558 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 地 | 9,744 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,303 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定長期借入金 | 821 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(流動負債) | 767 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,903 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,491 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. 関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 129 百万円 | <p>※2. 関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">132 百万円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 132 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 129 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 132 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 偶発債務</p> <p>① 提出会社の店舗の賃貸人である入三商事㈱により、賃貸借契約に基づく賃料差額及び遅延損害金2億14百万円の支払いを求める訴訟を提起され、現在係争中です。</p> <p>② 提出会社の店舗の賃貸人である㈱イマックスから適正賃料にかかる確認訴訟を提訴され、当社も反訴して係争中でしたが、平成18年5月23日に東京地方裁判所より判決が下っています。この判決に基づく当連結会計年度末までの未払賃料は3億40百万円で、借地借家法第32条第2項に基づく遅延損害金は2億18百万円ですが、当社は平成18年6月2日に控訴し、東京高等裁判所において現在係争中です。</p> | <p>3. 偶発債務</p> <p>提出会社の店舗の賃貸人である入三商事㈱により、賃貸借契約に基づく賃料差額2億55百万円及び遅延損害金の支払いを求める訴訟を平成21年3月31日に提起されました。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|--|--------|-----|--------|-------|--------------------------|-------|-------|-----|-------|-------|-----|------|--------|-------|--|-----|---------|--------|-----|---|-------|----|-------|-------|------|-------|--------------------------|------|-----|--------|-----|-----|-----|------|----|-------|---------|-----|---|------|---|
| <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>42,479</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,160</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>6,124</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,663</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>18,332</td> <td>〃</td> </tr> </table> | | 給料及び手当 | 42,479 | 百万円 | 退職給付費用 | 1,160 | 〃 | 水道光熱費 | 6,124 | 〃 | 減価償却費 | 2,663 | 〃 | 賃借料 | 18,332 | 〃 | <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>42,660</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,337</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>6,589</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,467</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>17,496</td> <td>〃</td> </tr> </table> | | 給料及び手当 | 42,660 | 百万円 | 退職給付費用 | 2,337 | 〃 | 水道光熱費 | 6,589 | 〃 | 減価償却費 | 3,467 | 〃 | 賃借料 | 17,496 | 〃 | | | | | | | | | | |
| 給料及び手当 | 42,479 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 1,160 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水道光熱費 | 6,124 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,663 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 18,332 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び手当 | 42,660 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 2,337 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水道光熱費 | 6,589 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,467 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 17,496 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. その他の特別利益は、賃貸物件に関する紛争和解金等です。</p> | | <p>※2. _____</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3. 当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">建物及び構築物 器具備品 リース資産</td> <td>神奈川県</td> <td>774</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>埼玉県他</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産等</td> <td rowspan="2">建物及び構築物 土地</td> <td>埼玉県</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> | | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 | 店舗 | 建物及び構築物 器具備品 リース資産 | 神奈川県 | 774 | 東京都 | 615 | 千葉県 | 413 | 埼玉県他 | 49 | 賃貸資産等 | 建物及び構築物 土地 | 埼玉県 | 451 | 千葉県 | 5 | <p>※3. 当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">建物及び構築物 器具備品 リース資産</td> <td>神奈川県</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>千葉県他</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産等</td> <td rowspan="2">建物及び構築物</td> <td>東京都</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>千葉県他</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> | | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 | 店舗 | 建物及び構築物 器具備品 リース資産 | 神奈川県 | 416 | 埼玉県 | 189 | 東京都 | 142 | 千葉県他 | 74 | 賃貸資産等 | 建物及び構築物 | 東京都 | 5 | 千葉県他 | 4 |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物及び構築物 器具備品 リース資産 | 神奈川県 | 774 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 東京都 | 615 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 千葉県 | 413 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 埼玉県他 | 49 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸資産等 | 建物及び構築物 土地 | 埼玉県 | 451 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 千葉県 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物及び構築物 器具備品 リース資産 | 神奈川県 | 416 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 埼玉県 | 189 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 東京都 | 142 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 千葉県他 | 74 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸資産等 | 建物及び構築物 | 東京都 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 千葉県他 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしています。</p> <p>店舗及び賃貸資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,310百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により、その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しています。</p> <p>また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しています。</p> | | <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしています。</p> <p>店舗及び賃貸資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、または継続してマイナスとなる見込みである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(834百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により、その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しています。</p> <p>また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しています。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,394</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>246</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>281</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>386</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,310</td> <td>百万円</td> </tr> </table> | | 建物及び構築物 | 1,394 | 百万円 | 器具備品 | 246 | 〃 | 土地 | 281 | 〃 | リース資産 | 386 | 〃 | 計 | 2,310 | 百万円 | <p>(内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>496</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品他</td> <td>161</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>176</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>834</td> <td>百万円</td> </tr> </table> | | 建物及び構築物 | 496 | 百万円 | 器具備品他 | 161 | 〃 | リース資産 | 176 | 〃 | 計 | 834 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,394 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 246 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 281 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 386 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,310 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 496 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品他 | 161 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 176 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 834 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------------|---------|------|---------|-----|---------------|-----|--------------|-----|---|---------|---|---------------|---------|------------|------|--------|------|-----------------|------|---------|------|---------------|-----|--------------|-----|---|---------|
| <p>※4. 店舗閉鎖費用は、当期閉鎖の店舗に係る費用であり、その内容は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">閉鎖店に係る固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">83 百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>リース契約解約に係る違約金</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>その他店舗閉鎖に係る費用</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105 百万円</td> </tr> </table> | 閉鎖店に係る固定資産除却損 | 83 百万円 | 原状回復費用 | 13 " | 再就職支援費用 | 2 " | リース契約解約に係る違約金 | 1 " | その他店舗閉鎖に係る費用 | 3 " | 計 | 105 百万円 | <p>※4. 店舗閉鎖費用は、当期閉鎖及び閉鎖予定の店舗に係る費用であり、その内容は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">閉鎖店に係る固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">105 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約解約に係る違約金</td> <td style="text-align: right;">64 "</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> </tr> <tr> <td>閉鎖予定店に係る固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>リース契約解約に係る違約金</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>その他店舗閉鎖に係る費用</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241 百万円</td> </tr> </table> | 閉鎖店に係る固定資産除却損 | 105 百万円 | 契約解約に係る違約金 | 64 " | 原状回復費用 | 33 " | 閉鎖予定店に係る固定資産除却損 | 23 " | 再就職支援費用 | 11 " | リース契約解約に係る違約金 | 1 " | その他店舗閉鎖に係る費用 | 1 " | 計 | 241 百万円 |
| 閉鎖店に係る固定資産除却損 | 83 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原状回復費用 | 13 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再就職支援費用 | 2 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース契約解約に係る違約金 | 1 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他店舗閉鎖に係る費用 | 3 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 105 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 閉鎖店に係る固定資産除却損 | 105 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 契約解約に係る違約金 | 64 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原状回復費用 | 33 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 閉鎖予定店に係る固定資産除却損 | 23 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再就職支援費用 | 11 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース契約解約に係る違約金 | 1 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他店舗閉鎖に係る費用 | 1 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 241 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5. _____</p> | <p>※5. 提出会社の店舗の賃貸人である㈱イマックスから適正賃料にかかる確認訴訟を提訴され、係争中でしたが、平成21年4月1日に東京高等裁判所にて和解が成立し、和解金180百万円を当連結会計年度において処理しています。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※6. _____</p> | <p>※6. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸施設の譲渡 (1 物件)</td> <td style="text-align: right;">103 百万円</td> </tr> </table> | 賃貸施設の譲渡 (1 物件) | 103 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸施設の譲渡 (1 物件) | 103 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※7. その他の特別損失は、閉鎖店舗跡地の障害物撤去費用等です。</p> | <p>※7. _____</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 128,894,833 | — | — | 128,894,833 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|---------|-----------|
| 普通株式(株) | 4,158,773 | 40,518 | 189,478 | 4,009,813 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

| | |
|---------------------|----------|
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 34,518 株 |
| 吸収合併反対株主からの買取りによる増加 | 6,000 株 |

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

| | |
|-------------------|-----------|
| ストックオプションの行使による減少 | 189,000 株 |
| 単元未満株式の買増請求による減少 | 478 株 |

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 128,894,833 | — | — | 128,894,833 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|-------|-----------|
| 普通株式(株) | 4,009,813 | 43,569 | 4,144 | 4,049,238 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

| | |
|-----------------|----------|
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 43,569 株 |
|-----------------|----------|

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

| | |
|------------------|---------|
| 単元未満株式の買増請求による減少 | 4,144 株 |
|------------------|---------|

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年5月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 749 | 6.00 | 平成21年2月28日 | 平成21年5月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|--|--|
| ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額は、いずれも8,587百万円で一致しています。 | ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額は、いずれも8,466百万円で一致しています。 |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

| | 小売事業 (百万円) | 不動産事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去または 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------|---------------|----------------|-----------------|------------|----------------------|-------------|
| 営業収益及び営業損益 | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する営業収益 | 331,701 | 3,723 | 118 | 335,543 | — | 335,543 |
| (2) セグメント間の内部営業収益または振替高 | 100 | 736 | 717 | 1,554 | (1,554) | — |
| 計 | 331,802 | 4,459 | 836 | 337,098 | (1,554) | 335,543 |
| 営業費用 | 324,063 | 4,654 | 815 | 329,532 | (1,558) | 327,973 |
| 営業利益または営業損失 (△) | 7,738 | △ 194 | 21 | 7,565 | 4 | 7,570 |

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しています。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 …… スーパーマーケット等の事業です。
- ・不動産事業 …… 店舗開発、運営、管理及び不動産賃貸事業です。
- ・その他の事業 …… 事務処理の受託業務、商品開発等です。

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

| | 小売事業 (百万円) | 不動産事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去または 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------|---------------|----------------|-----------------|------------|----------------------|-------------|
| 営業収益及び営業損益 | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する営業収益 | 338,457 | 3,765 | 115 | 342,337 | — | 342,337 |
| (2) セグメント間の内部営業収益または振替高 | 105 | 742 | 1,058 | 1,906 | (1,906) | — |
| 計 | 338,563 | 4,507 | 1,173 | 344,244 | (1,906) | 342,337 |
| 営業費用 | 330,248 | 4,552 | 1,138 | 335,939 | (1,906) | 334,033 |
| 営業利益または営業損失 (△) | 8,314 | △ 44 | 34 | 8,304 | — | 8,304 |

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しています。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 …… スーパーマーケット等の事業です。
- ・不動産事業 …… 店舗開発、運営、管理及び不動産賃貸事業です。
- ・その他の事業 …… 事務処理の受託業務、商品開発等です。

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。この変更に伴い、当連結会計年度の以下のセグメントの営業利益が、以下のとおり変動しています。

- ・小売事業 …… 186百万円 (営業利益の減少)
- ・不動産事業 …… 5百万円 (営業利益の減少)
- ・その他の事業 …… 0百万円 (営業利益の減少)

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、関連当事者との取引、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | |
|--|----------|--|----------|
| 1株当たり純資産額 | 375.05 円 | 1株当たり純資産額 | 424.60 円 |
| 1株当たり当期純利益 | 37.73 円 | 1株当たり当期純利益 | 49.69 円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 37.66 円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | — 円 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|--|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益 (百万円) | 4,712 | 6,203 |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 4,712 | 6,203 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 124,879 | 124,862 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳 (千株) | | |
| 新株予約権 | 239 | — |
| 普通株式増加数 (千株) | 239 | — |

(重要な後発事象)

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p> |
|---|--|
| <hr/> | <p>株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の発行について</p> <p>当社は、平成21年4月14日開催の当社取締役会において、会社法第361条の規定に基づき「取締役に対する株式報酬型ストックオプションのための報酬支給の件」を平成21年5月28日開催予定の当社定時株主総会(以下「本定時株主総会」という。)に下記の内容で付議することを決議いたしました。</p> <p>1. ストックオプションとしての新株予約権を付与する理由</p> <p>当該株式報酬型ストックオプションについては、当社が平成17年5月26日開催の定時株主総会終結をもって廃止した退職慰労金制度に代わる退任時報酬であり、株価上昇によるメリットと株価下落によるリスクを株主の皆様と共有することによる、企業価値を一層意識した経営を実現することを目的としています。</p> <p>なお、取締役を兼任しない執行役員に対しても同様の株式報酬型ストックオプションを付与することを予定しています。</p> <p>当社の取締役の報酬は、平成4年6月26日開催の定時株主総会において、年額310百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。)とする旨ご承認をいただいておりますが、かかる報酬枠とは別に、社外取締役を除く取締役(現在の社外取締役を除く取締役の員数は8名であります。)に対し、継続的に株式報酬型ストックオプション(権利行使時の払い込み価額を1株当たり1円とする譲渡制限新株予約権を割り当てるもの)の付与を行うことにつきご承認をお願いするものです。</p> <p>2. 株式報酬型ストックオプションとして用いる新株予約権の内容</p> <p>株式報酬型ストックオプションとして取締役に対して各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日発行する新株予約権の内容及びその額は下記のとおりであります。</p> <p>(1)新株予約権の目的である株式の数</p> <p>各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。</p> <p>ただし、割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)または、株式併合を行う場合、当社は次の算式により付与株式数を調整する。</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p> |
|---|---|
| <hr/> | <p>調整後株式数＝ 調整前株式数×分割または併合の比率</p> <p>このほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。</p> <p>(2)新株予約権の払込金額の算定方法 新株予約権の払込金額は、ブラックショールズモデルを用いて合理的に算定された新株予約権1個当たりの公正価格に、割当てる新株予約権の総数を乗じた金額とする。 株式報酬型ストックオプションの付与は、金銭の払込みを要しないものとして新株予約権を支給する方法(現物方式、会社法第361条第1項第3号に規定する金銭でない報酬等)、または、オプション評価モデルを用いて合理的に算定された公正価格を払込金額とする新株予約権を割当てる一方、当該払込金額に相当する金銭報酬を支給することとし、払込みに代えて当該金銭報酬請求権により相殺を行う方法(相殺方式)のいずれかの方法により行います。</p> <p>(3)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。 なお、当社が株式分割または、株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。</p> <p>調整後払込金額＝ 調整前払込金額×1/分割または併合の比率</p> <p>(4)新株予約権を行使することができる期間 新株予約権を割当てる日から30年以内の範囲で、別途取締役会において定める。</p> <p>(5)新株予約権の行使の条件 ①新株予約権者は、当社の取締役または、執行役員に在任中は行使することができず、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。 ②新株予約権者は、当社から割当てを受けた本新株予約権及び本新株予約権と同様に退任</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p> |
|---|--|
| <hr/> | <p>時報酬としての性質を有する株式報酬型ストックオプションの全部を一括して行使することを要する。</p> <p>③前各号に定める他、本新株予約権の行使については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従うものとする。</p> <p>(6)譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社の承認を要する。</p> <p>(7)その他の新株予約権等の内容 上記の内容については、本定時株主総会で承認可決されることを条件とし、その他募集事項及び細目については、本定時株主総会以降に開催される当社取締役会の決議をもって決定します。 また、取締役を兼任しない執行役員に対しても、上記と同内容の株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を取締役会決議により割当てする予定です。 なお、新株予約権の具体的内容、新株予約権の個数及び目的となる株式の数、その他の詳細事項につきましては、当社取締役会の決議により新株予約権の発行が決定され次第、速やかに開示します。</p> <p>3. 1 事業年度中に付与する株式報酬型ストックオプションの額 80百万円以内とします。</p> |

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

| 区 分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成20年2月29日現在) | | 当事業年度 (平成21年2月28日現在) | | 比較増減 金額 (百万円) | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|---------------------|---------|
| | | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | | |
| [資産の部] | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 8,406 | | 8,194 | | △ 211 | |
| 2 売掛金 | | 1,491 | | 1,613 | | 121 | |
| 3 有価証券 | | — | | 9 | | 9 | |
| 4 商品 | | 7,866 | | 8,476 | | 609 | |
| 5 貯蔵品 | | 76 | | 84 | | 8 | |
| 6 前払費用 | | 1,583 | | 1,565 | | △ 18 | |
| 7 未収入金 | | 4,460 | | 4,602 | | 141 | |
| 8 関係会社短期貸付金 | | 200 | | 200 | | — | |
| 9 その他の流動資産合計 | | 617 | | 64 | | △ 553 | |
| | | 24,702 | 19.3 | 24,811 | 19.2 | 108 | |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | | 51,281 | | 53,812 | | | |
| 減価償却累計額 | | 29,065 | 22,216 | 29,705 | 24,107 | 1,890 | |
| (2) 構築物 | | 3,684 | | 3,663 | | | |
| 減価償却累計額 | | 2,647 | 1,036 | 2,688 | 975 | △ 61 | |
| (3) 車両運搬具 | | 19 | | 17 | | | |
| 減価償却累計額 | | 17 | 1 | 16 | 0 | △ 0 | |
| (4) 器具備品 | | 15,188 | | 16,745 | | | |
| 減価償却累計額 | | 11,869 | 3,319 | 12,729 | 4,016 | 697 | |
| (5) 土地 | | | 25,083 | | 25,074 | △ 8 | |
| (6) 建設仮勘定 | | | 1,652 | | 1,547 | △ 104 | |
| 有形固定資産合計 | | | 53,309 | 41.7 | 55,721 | 43.1 | 2,412 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 借地権 | | | 20 | | 20 | — | |
| (2) 商標権 | | | 40 | | 37 | △ 2 | |
| (3) その他 | | | 695 | | 1,543 | 848 | |
| 無形固定資産合計 | | | 756 | 0.6 | 1,601 | 1.2 | 845 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 761 | | 845 | 83 | |
| (2) 関係会社株式 | | | 2,102 | | 2,102 | — | |
| (3) 出資金 | | | 9 | | 6 | △ 3 | |
| (4) 長期貸付金 | | | 78 | | 67 | △ 11 | |
| (5) 従業員長期貸付金 | | | 532 | | 525 | △ 7 | |
| (6) 関係会社長期貸付金 | | | 10,944 | | 10,913 | △ 31 | |
| (7) 長期前払費用 | | | 464 | | 21 | △ 443 | |
| (8) 差入保証金 | | | 34,488 | | 33,220 | △ 1,267 | |
| (9) その他 | | | 625 | | 609 | △ 15 | |
| 貸倒引当金 | | | △ 863 | | △ 1,218 | △ 355 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 49,143 | 38.4 | 47,092 | 36.5 | △ 2,051 |
| 固定資産合計 | | | 103,209 | 80.7 | 104,416 | 80.8 | 1,206 |
| 資産合計 | | | 127,912 | 100.0 | 129,227 | 100.0 | 1,315 |

| 区 分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成20年2月29日現在) | | 当事業年度 (平成21年2月28日現在) | | 比較増減 金額 (百万円) |
|----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|---------------------|
| | | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| [負債の部] | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1 買掛金 | | 19,030 | | 19,397 | | 367 |
| 2 短期借入金 | | 3,500 | | 790 | | △ 2,710 |
| 3 1年内返済予定長期借入金 | | 1,299 | | 11,406 | | 10,107 |
| 4 コマーシャルペーパー | | 2,000 | | — | | △ 2,000 |
| 5 未払金 | | 2,924 | | 3,126 | | 202 |
| 6 未払法人税等 | | 461 | | 552 | | 91 |
| 7 未払消費税等 | | 369 | | 386 | | 16 |
| 8 未払費用 | | 4,937 | | 5,176 | | 238 |
| 9 預り金 | | 1,048 | | 1,158 | | 109 |
| 10 前受収益 | | 383 | | 398 | | 14 |
| 11 商品券引換引当金 | | 27 | | 18 | | △ 9 |
| 12 訴訟損失引当金 | | — | | 333 | | 333 |
| 13 その他 | | 180 | | 186 | | 6 |
| 流動負債合計 | | 36,163 | 28.3 | 42,931 | 33.2 | 6,768 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1 長期借入金 | | 29,302 | | 18,102 | | △ 11,199 |
| 2 長期未払金 | | 2,981 | | 1,562 | | △ 1,418 |
| 3 預り保証金 | | 5,227 | | 6,427 | | 1,199 |
| 4 リース資産減損勘定 | | 2,294 | | 1,725 | | △ 568 |
| 5 退職給付引当金 | | 260 | | 377 | | 116 |
| 6 関係会社事業損失引当金 | | 77 | | 99 | | 21 |
| 7 繰延税金負債 | | 162 | | 154 | | △ 7 |
| 8 負ののれん | | 9 | | — | | △ 9 |
| 9 その他 | | — | | 300 | | 300 |
| 固定負債合計 | | 40,317 | 31.5 | 28,750 | 22.3 | △ 11,567 |
| 負債合計 | | 76,481 | 59.8 | 71,682 | 55.5 | △ 4,799 |
| [純資産の部] | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1 資本金 | | 37,549 | 29.3 | 37,549 | 29.1 | — |
| 2 資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 9,776 | | 9,776 | | — |
| (2) その他資本剰余金 | | 25 | | 25 | | 0 |
| 資本剰余金合計 | | 9,801 | 7.7 | 9,801 | 7.6 | 0 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | |
| その他利益剰余金 | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 6,057 | | 12,204 | | 6,147 |
| 利益剰余金合計 | | 6,057 | 4.7 | 12,204 | 9.4 | 6,147 |
| 4 自己株式 | | △1,979 | △1.5 | △ 2,011 | △1.6 | △ 32 |
| 株主資本合計 | | 51,429 | 40.2 | 57,544 | 44.5 | 6,115 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 | △ 0 |
| 評価・換算差額等合計 | | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 | △ 0 |
| 純資産合計 | | 51,430 | 40.2 | 57,545 | 44.5 | 6,114 |
| 負債純資産合計 | | 127,912 | 100.0 | 129,227 | 100.0 | 1,315 |

(2) 損益計算書

| 区 分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | | 当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | | 比較増減 金額 (百万円) | | |
|------------------------|----------|--|------------|--|------------|---------------------|--------|--------|
| | | 金 額 (百万円) | 百分比 (%) | 金 額 (百万円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売 上 高 | | | 314,226 | 100.0 | 334,495 | 100.0 | 20,268 | |
| II 売 上 原 価 | | | | | | | | |
| 1 商品期首たな卸高 | | 7,179 | | 7,866 | | | | |
| 2 当期商品仕入高 | | 230,011 | | 241,020 | | | | |
| 3 合併による商品受入高 | | 581 | | — | | | | |
| 合 計 | | 237,771 | | 248,887 | | | | |
| 4 商品期末たな卸高 | | 7,866 | 229,905 | 73.2 | 8,476 | 240,411 | 71.9 | 10,505 |
| 売 上 総 利 益 | | | 84,321 | 26.8 | | 94,084 | 28.1 | 9,762 |
| III 営 業 収 入 | | | | | | | | |
| 1 不 動 産 収 入 | | 5,799 | | 6,050 | | | | |
| 2 その他の営業収入 | | 624 | 6,423 | 2.0 | 666 | 6,717 | 2.0 | 293 |
| 営 業 総 利 益 | | | 90,745 | 28.8 | | 100,801 | 30.1 | 10,055 |
| IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | | 83,693 | 26.6 | | 92,833 | 27.7 | 9,140 |
| 営 業 利 益 | | | 7,052 | 2.2 | | 7,967 | 2.4 | 915 |
| V 営 業 外 収 益 | | | | | | | | |
| 1 受 取 利 息 | | 424 | | 383 | | | | |
| 2 匿名組合投資利益 | | 213 | | 136 | | | | |
| 3 雑 収 入 | | 50 | 688 | 0.2 | 63 | 584 | 0.2 | △ 104 |
| VI 営 業 外 費 用 | | | | | | | | |
| 1 支 払 利 息 | | 542 | | 521 | | | | |
| 2 コマーシャルペーパー利息 | | 2 | | 4 | | | | |
| 3 固定資産除却損 | | 327 | | 242 | | | | |
| 4 雑 損 失 | | 99 | 971 | 0.3 | 133 | 901 | 0.3 | △ 69 |
| 経 常 利 益 | | | 6,769 | 2.1 | | 7,650 | 2.3 | 880 |
| VII 特 別 利 益 | | | | | | | | |
| 1 立 退 補 償 金 収 入 | | — | | 420 | | | | |
| 2 固 定 資 産 受 贈 益 | | — | | 374 | | | | |
| 3 解 約 金 収 入 | | — | | 25 | | | | |
| 4 関係会社事業損失引当金 戻入益 | | — | | 20 | | | | |
| 5 匿名組合清算に伴う分配益 | | 690 | 690 | 0.2 | — | 840 | 0.2 | 150 |
| VIII 特 別 損 失 | | | | | | | | |
| 1 減 損 損 失 | | 1,957 | | 830 | | | | |
| 2 貸倒引当金繰入額 | | — | | 415 | | | | |
| 3 訴訟損失引当金繰入額 | | — | | 333 | | | | |
| 4 店 舗 閉 鎖 費 用 | | 82 | | 233 | | | | |
| 5 和 解 金 | | — | | 180 | | | | |
| 6 早 期 割 増 退 職 金 | | — | | 44 | | | | |
| 7 抱 合 株 式 消 滅 差 損 | | 307 | | — | | | | |
| 8 土 地 売 却 益 修 正 損 | | 205 | | — | | | | |
| 9 関係会社事業損失引当金 繰入額 | | 41 | | — | | | | |
| 10 商品券引換引当金繰入額 | | 33 | | — | | | | |
| 11 そ の 他 | | 7 | 2,636 | 0.8 | — | 2,037 | 0.6 | △ 598 |
| 税引前当期純利益 | | | 4,823 | 1.5 | | 6,452 | 1.9 | 1,629 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 279 | | 312 | | | | |
| 法人税等調整額 | | — | 279 | 0.1 | △ 7 | 305 | 0.1 | 26 |
| 当 期 純 利 益 | | | 4,544 | 1.4 | | 6,147 | 1.8 | 1,603 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------------------|--------------|----------------|-------------------|------------------|
| | 資本金 (百万円) | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 (百万円) | その他資本剰余金 (百万円) | 資本剰余金合計 (百万円) |
| 平成19年2月28日残高 | 37,549 | 9,776 | 20 | 9,797 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 4 | 4 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | 4 | 4 |
| 平成20年2月29日残高 | 37,549 | 9,776 | 25 | 9,801 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 (百万円) |
|---------------------------------|------------------------------|---------------|-----------------|---------------------------|----------------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 (百万円) | 株主資本合計 (百万円) | その他有価証券 評価差額金 (百万円) | |
| | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 (百万円) | | | | |
| 平成19年2月28日残高 | 1,512 | △ 2,044 | 46,815 | 2 | 46,817 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | 4,544 | | 4,544 | | 4,544 |
| 自己株式の取得 | | △ 27 | △ 27 | | △ 27 |
| 自己株式の処分 | | 93 | 97 | | 97 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | | | | △ 0 | △ 0 |
| 事業年度中の変動額合計 | 4,544 | 65 | 4,613 | △ 0 | 4,613 |
| 平成20年2月29日残高 | 6,057 | △ 1,979 | 51,429 | 1 | 51,430 |

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------------------|--------------|----------------|-------------------|------------------|
| | 資本金 (百万円) | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 (百万円) | その他資本剰余金 (百万円) | 資本剰余金合計 (百万円) |
| 平成20年2月29日残高 | 37,549 | 9,776 | 25 | 9,801 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | △ 0 | △ 0 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | 0 | 0 |
| 平成21年2月28日残高 | 37,549 | 9,776 | 25 | 9,801 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 (百万円) |
|---------------------------------|------------------------------|---------------|-----------------|---------------------------|----------------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 (百万円) | 株主資本合計 (百万円) | その他有価証券 評価差額金 (百万円) | |
| | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 (百万円) | | | | |
| 平成20年2月29日残高 | 6,057 | △ 1,979 | 51,429 | 1 | 51,430 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | 6,147 | | 6,147 | | 6,147 |
| 自己株式の取得 | | △ 34 | △ 34 | | △ 34 |
| 自己株式の処分 | | 2 | 2 | | 2 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | | | | △ 0 | △ 0 |
| 事業年度中の変動額合計 | 6,147 | △ 32 | 6,115 | △ 0 | 6,114 |
| 平成21年2月28日残高 | 12,204 | △ 2,011 | 57,544 | 0 | 57,545 |

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

該当事項はありません。

6. その他

(役員の変動)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

① 新任取締役候補

社外取締役 桑原 道夫 (現 丸紅株式会社 代表取締役副社長執行役員)

② 新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 佐藤 精四郎 (現 丸紅株式会社 食料部門長補佐兼食料総括部長)

③ 就任予定日 平成21年 5月 28日 付

④ 退任(任期満了)予定取締役

坂本 徹郎 社外取締役

⑤ 退任(任期満了)予定監査役

矢部 延弘 社外監査役(非常勤)

(3) 新任取締役候補の略歴

| | | |
|------|---------------|--|
| 氏 名 | 桑原 道夫 | |
| 生年月日 | 昭和23年 10月 24日 | |
| 略 歴 | 昭和47年 4月 | 丸紅株式会社入社 |
| | 平成14年 4月 | 執行役員、輸送機・産業システム部門長 |
| | 平成16年 4月 | 常務執行役員、輸送機・産業システム部門長 |
| | 平成17年 6月 | 代表取締役常務執行委員、社長補佐、 輸送機部門 情報・産業システム部門管掌役員 |
| | 平成18年 4月 | 取締役専務執行役員、米州支配人、 丸紅米国会社社長・CEO |
| | 平成20年 4月 | 副社長執行役員 社長補佐、市場業務部、 経済研究所担当役員、生活産業グループ管掌役員 |
| | 平成20年 6月 | 代表取締役副社長執行役員、社長補佐、市場業務部、 経済研究所担当役員、生活産業グループ管掌役員 |
| | 平成21年 4月 | 代表取締役副社長執行役員、社長補佐、市場業務部、 経済研究所担当役員、生活産業グループ(食料部門) 管掌役員、流通担当役員、役員処遇委員会委員長 |
| | | 現在に至る |

(4) 新任監査役候補の略歴

| | | |
|------|--------------|------------------------|
| 氏 名 | 佐藤 精四郎 | |
| 生年月日 | 昭和30年 2月 23日 | |
| 略 歴 | 昭和54年 4月 | 丸紅株式会社入社 |
| | 平成17年 4月 | 輸送機総括部長兼輸送機経理部長 |
| | 平成18年 4月 | 食料総括部長 |
| | 平成18年 9月 | 株式会社ダイエー出向 執行役員 |
| | 平成18年 10月 | 株式会社ダイエー出向 執行役員経営企画本部長 |
| | 平成19年 5月 | 株式会社ダイエー出向 取締役経営企画本部長 |
| | 平成21年 4月 | 食料部門長補佐兼食料総括部長 |
| | | 現在に至る |

(5) 役員構成について

| | | | |
|------------|---|--------|-------------------------|
| 代表取締役社長 | | 高橋 惠三 | (現 代表取締役社長兼商品統括) |
| 取締役 専務執行役員 | ※ | 古川 茂樹 | (現 取締役 常務執行役員 販売統括) |
| 取締役 常務執行役員 | | 上田 真 | (現 取締役 常務執行役員 営業企画本部長) |
| 取締役 常務執行役員 | | 早見 栄高 | (現 取締役 常務執行役員 販売統括副統括) |
| 取締役 常務執行役員 | | 高鷲 光洋 | (現 取締役 常務執行役員 教育人事本部長) |
| 取締役 常務執行役員 | | 古瀬 良多 | (現 取締役 常務執行役員 経営企画本部長) |
| 取締役 執行役員 | | 青木 等 | (現 取締役 執行役員 開発本部長) |
| 取締役 執行役員 | | 喜多川 憲一 | (現 取締役 執行役員 商品統括副統括) |
| 社外取締役 | | 坂野 邦雄 | (現 社外取締役) |
| 社外取締役 | * | 桑原 道夫 | (現 丸紅株式会社 代表取締役副社長執行役員) |

※印は昇格

*印は新任取締役候補者です。

| | | | |
|-------------|---|--------|---------------------------|
| 常務執行役員 | | 東野 亨 | (現 常務執行役員 システム物流本部長) |
| 執行役員 | | 細谷 和夫 | (現 執行役員 神奈川販売本部長) |
| 執行役員 | | 助原 周一 | (現 執行役員 千葉販売本部長) |
| 執行役員 | | 加藤 知之 | (現 執行役員 商品統括デリカ部長) |
| 執行役員 | | 井野 浩一 | (現 執行役員 財務経理本部長) |
| 執行役員 | | 伊香賀 泰之 | (現 執行役員 総務本部長兼内部統制室長) |
| 執行役員 | | 成川 憲司 | (現 執行役員 小型店事業再構築プロジェクト専任) |
| 執行役員 | | 中村 孝 | (現 執行役員 商品統括生活用品部長) |
| 監査役 (常勤) | | 菅田 博 | (現 監査役 常勤) |
| 監査役 (常勤) | | 白倉 雄一 | (現 監査役 常勤) |
| 社外監査役 (非常勤) | | 高田 剛 | (現 社外監査役 非常勤) |
| 社外監査役 (非常勤) | | 豊田 靖彦 | (現 社外監査役 非常勤) |
| 社外監査役 (非常勤) | * | 佐藤 精四郎 | (現 丸紅株式会社 食料部門長補佐兼食料総括部長) |

* 印は新任監査役候補者です。

なお、この人事は平成21年5月28日開催予定の定時株主総会ならびに総会終了後の取締役会・監査役会において正式決定する予定です。

以 上